



## 令和元年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年7月16日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 東  
 コード番号 7997 URL http://www.kurogane-kks.co.jp  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)神足 尚孝  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理本部長 (氏名)森 吉武 (TEL)06(6538)1010  
 四半期報告書提出予定日 令和元年7月16日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和元年11月期第2四半期の連結業績(平成30年12月1日～令和元年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年11月期第2四半期	5,234	△4.3	△50	—	△63	—	△65	—
30年11月期第2四半期	5,470	△0.2	2	△98.1	△24	—	19	△81.3

(注) 包括利益 元年11月期第2四半期 △131百万円 (—%) 30年11月期第2四半期 △57百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
元年11月期第2四半期	△38	65	—	—
30年11月期第2四半期	11	25	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年11月期第2四半期	10,017	—	4,053	—	40.4	—
30年11月期	10,862	—	4,202	—	38.6	—

(参考) 自己資本 元年11月期第2四半期 4,043百万円 30年11月期 4,194百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
30年11月期	—	—	—	10 00	10 00	—
元年11月期	—	—	—	—	—	—
元年11月期(予想)	—	—	—	10 00	10 00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 令和元年11月期の連結業績予想(平成30年12月1日～令和元年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,550	△4.7	60	—	40	—	25	—	14	67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

元年11月期2Q	1,857,113株	30年11月期	1,857,113株
元年11月期2Q	153,495株	30年11月期	153,495株
元年11月期2Q	1,703,618株	30年11月期2Q	1,703,652株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東京オリンピック開催に向けての建設需要が高まっているものの、米中貿易摩擦等の政策要因により世界経済の不透明感が増し、景気減速の兆しが見え始めました。

また人件費や物流費、原材料費の高騰等がみられるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループはオフィスのICT化によるオフィス環境整備への対応、働き方改革を目指すオフィスリノベーション案件、医療施設、研究施設、地方自治体等のオフィス周辺市場等への積極的な提案営業、家具・建具・インテリア、ICT、空調・クリーン機器を包含するトータルソリューションの提案営業を推進するとともに、生産工程における変種・変量生産体制の一層の強化、生産性の向上、コスト削減等を推進しました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間は、昨年と比較して金融機関、大手企業の大口案件の減少、医療福祉施設の整備計画が一段落したこと等により、売上・損益面においては厳しい状況となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は52億34百万円（前年同四半期比4.3%減）、営業損失は50百万円（前年同四半期は営業利益2百万円）、経常損失は63百万円（前年同四半期は経常損失24百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は65百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益19百万円）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

## [家具関連]

## (事務用家具部門)

首都圏、中部圏、関西圏での移転案件、働き方改革に伴うオフィスの生産性向上ニーズに対応したオフィスのリノベーション提案、およびオフィス・ワークスペースの環境改善を企図したIAQ（インテリア・エア・クオリティ）の改良を絡めたトータルソリューション営業などを積極的に活動しましたが、売上高は前年同四半期を下回りました。

## (家庭用家具部門)

当部門の主力製品である学習家具の商内は、ライフスタイルの変化、就学児童数の減少により、総需要台数が減少する厳しい市場環境が続くなか、新しい学習スタイルやリビングルームでの在宅勤務にも対応した商品の投入、大型量販店向け仕様のオリジナル学習家具の投入による受注拡大などに注力いたしましたが、売上高は前年同四半期を下回りました。

この結果、家具関連事業部門の売上高は34億51百万円（前年同四半期比12.9%減）、セグメント利益（営業利益）は68百万円（前年同四半期比65.9%減）となりました。

## [建築付帯設備機器]

## (建築付帯設備他部門)

全国的に医療・福祉施設の建替えやリニューアル案件の整備計画が一段落する中、主力製品である懸垂式引戸『アキュドユニット』の売上高は大学病院、公立病院等の大口案件などにより前年同四半期比で増収となりました。また病院向け医療ガスアウトレット／情報端末内蔵式設備『メディウオード・ユニット』についても新シリーズの投入により東日本地区での大口案件の売上があり、売上高は前年同四半期を上回りました。

## (クリーン機器他設備機器部門)

前期より新たに取り組みました空調機OEM製造事業が今期に入り順調に推移しましたが、主力製品である病院向けクリーン機器の完工物件の減少が影響し、売上高は前年同四半期を下回りました。

この結果、建築付帯設備機器事業の売上高は17億82百万円（前年同四半期比18.3%増）、セグメント利益（営業利益）は30百万円（前年同四半期はセグメント損失50百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債、純資産の状況について

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は100億17百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億44百万円減少いたしました。この主な要因は現金及び預金が1億49百万円、商品及び製品が1億47百万円、仕掛品が4億83百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は59億64百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億95百万円減少いたしました。この主な要因は支払手形及び買掛金が3億90百万円、長短借入金が1億73百万円、過年度決算訂正関連費用引当金が65百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は40億53百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億49百万円減少いたしました。この主な要因は利益剰余金が82百万円、その他有価証券評価差額金が67百万円減少したこと等によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況について

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、1億39百万円減少し6億33百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少額3億92百万円等による資金減少要因がりましたが、減価償却費1億28百万円、たな卸資産の減少額6億39百万円等の資金増加要因の結果、2億10百万円の資金増加（前年同四半期は81百万円の減少）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入17百万円等による資金増加要因がりましたが、有形固定資産の取得による支出56百万円、投資有価証券の取得による支出80百万円等による資金減少要因の結果、1億19百万円の資金減少（前年同四半期は2億76百万円の減少）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済による支出（純額）1億73百万円、配当金の支払額による支出16百万円等による資金減少要因の結果、2億29百万円の資金減少（前年同四半期は2億54百万円の増加）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和元年11月期の連結業績予想につきましては、平成31年3月15日公表の業績予想から変更しております。なお、詳細につきましては、本日公表いたしました「第2四半期累計期間業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	788,423	638,692
受取手形及び売掛金	1,484,951	1,448,246
商品及び製品	1,287,206	1,139,922
仕掛品	1,146,672	663,037
原材料及び貯蔵品	189,753	181,482
その他	89,082	149,037
貸倒引当金	△218	△225
流動資産合計	4,985,872	4,220,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,372,797	1,375,433
土地	2,375,281	2,375,281
その他(純額)	529,791	518,071
有形固定資産合計	4,277,870	4,268,785
無形固定資産	52,870	48,865
投資その他の資産		
投資有価証券	1,206,773	1,161,287
その他	341,343	320,962
貸倒引当金	△2,570	△2,434
投資その他の資産合計	1,545,546	1,479,815
固定資産合計	5,876,287	5,797,466
資産合計	10,862,160	10,017,661
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,859,276	1,468,309
短期借入金	1,246,500	1,374,700
1年内返済予定の長期借入金	873,632	776,896
未払法人税等	23,709	19,327
受注損失引当金	-	3,200
過年度決算訂正関連費用引当金	65,000	-
その他	544,917	458,649
流動負債合計	4,613,035	4,101,082
固定負債		
長期借入金	1,058,396	853,478
リース債務	148,077	163,690
退職給付に係る負債	481,305	487,357
再評価に係る繰延税金負債	352,883	352,883
その他	5,850	5,628
固定負債合計	2,046,513	1,863,037
負債合計	6,659,548	5,964,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	575,646	492,764
自己株式	△157,882	△157,882
株主資本合計	3,416,220	3,333,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,830	△63,109
繰延ヘッジ損益	381	24
土地再評価差額金	773,483	773,483
その他の包括利益累計額合計	778,695	710,398
非支配株主持分	7,695	9,804
純資産合計	4,202,611	4,053,541
負債純資産合計	10,862,160	10,017,661

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年12月1日 至令和元年5月31日)
売上高	5,470,791	5,234,330
売上原価	4,424,688	4,260,333
売上総利益	1,046,102	973,997
販売費及び一般管理費	1,043,245	1,024,359
営業利益又は営業損失(△)	2,857	△50,362
営業外収益		
受取利息	5	14
受取配当金	9,294	9,518
持分法による投資利益	12,247	-
仕入割引	5,416	5,076
経営指導料収入	7,222	7,222
その他	2,201	3,040
営業外収益合計	36,388	24,872
営業外費用		
支払利息	24,939	18,892
支払手数料	30,990	6,092
その他	7,989	12,696
営業外費用合計	63,919	37,680
経常損失(△)	△24,673	△63,171
特別利益		
投資有価証券売却益	59,360	26,998
特別利益合計	59,360	26,998
特別損失		
固定資産除却損	-	2,238
積立保険解約損	-	2,045
特別損失合計	-	4,284
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	34,686	△40,456
法人税、住民税及び事業税	15,223	9,523
法人税等調整額	△840	13,357
法人税等合計	14,383	22,880
四半期純利益又は四半期純損失(△)	20,302	△63,337
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,139	2,508
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	19,163	△65,845



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年12月1日 至令和元年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	20,302	△63,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76,310	△67,621
繰延ヘッジ損益	△1,241	△356
持分法適用会社に対する持分相当額	△29	△319
その他の包括利益合計	△77,581	△68,297
四半期包括利益	△57,278	△131,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△58,417	△134,142
非支配株主に係る四半期包括利益	1,139	2,508

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年12月1日 至令和元年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	34,686	△40,456
減価償却費	137,899	128,886
有形固定資産除却損	-	2,238
積立保険解約損	-	2,045
投資有価証券売却損益(△は益)	△59,360	△26,998
貸倒引当金の増減額(△は減少)	179	△129
受注損失引当金の増減額(△は減少)	-	3,200
過年度決算訂正関連費用引当金の増減額(△は減少)	-	△65,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18,077	6,052
受取利息及び受取配当金	△9,300	△9,532
支払利息	24,939	18,892
為替差損益(△は益)	1,672	536
持分法による投資損益(△は益)	△12,247	750
売上債権の増減額(△は増加)	△145,105	△78,323
たな卸資産の増減額(△は増加)	△203,645	639,228
仕入債務の増減額(△は減少)	194,581	△392,886
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,655	23,063
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△3,691	12,152
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△15,246	9,971
その他	3,313	△5,897
小計	△41,902	227,792
利息及び配当金の受取額	9,300	9,533
利息の支払額	△25,107	△19,702
法人税等の支払額	△24,228	△7,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	△81,937	210,182
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	15,000
有形固定資産の取得による支出	△157,251	△56,185
無形固定資産の取得による支出	△5,291	△3,889
投資有価証券の取得による支出	△187,781	△80,676
投資有価証券の売却による収入	93,227	17,321
貸付けによる支出	△1,145	△17,126
貸付金の回収による収入	1,252	3,566
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△19,831	7,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276,820	△119,920

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年12月1日 至令和元年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,100,000	4,300,000
短期借入金の返済による支出	△4,551,800	△4,171,800
長期借入れによる収入	470,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△677,830	△501,654
自己株式の取得による支出	△70	-
配当金の支払額	△42,153	△16,781
非支配株主への配当金の支払額	△600	△400
その他の支出	△43,415	△38,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,131	△229,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,672	△536
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△106,298	△139,731
現金及び現金同等物の期首残高	770,954	773,423
現金及び現金同等物の四半期末残高	664,655	633,692

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月27日 定時株主総会	普通株式	42,591	25.00	平成29年11月30日	平成30年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年12月1日 至 令和元年5月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年2月27日 定時株主総会	普通株式	17,036	10.00	平成30年11月30日	平成31年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,964,475	1,506,315	5,470,791	—	5,470,791
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	3,964,475	1,506,315	5,470,791	—	5,470,791
セグメント利益又は セグメント損失(△)	202,123	△50,947	151,176	△148,319	2,857

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△148,319千円は、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年12月1日 至 令和元年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,451,921	1,782,409	5,234,330	—	5,234,330
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	3,451,921	1,782,409	5,234,330	—	5,234,330
セグメント利益	68,949	30,328	99,278	△149,640	△50,362

(注) 1 セグメント利益の調整額△149,640千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、  
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。